

年 月 日

(発注者)

様

受注者

印

下 請 調 書

工 事 名				
工 事 場 所	遠野市			
契 約 年 月 日	年 月 日			
工 期	(着工) 年 月 日 (完成) 年 月 日			
請 負 代 金 額	円			
下 請 調 書	下 請 施 工 部 分	下 請 代 金 額 (千円)	下 請 負 人 (住所、商号または 名称、代表者名)	建設業許可の 番 号 及 び 年 月 日

(注) この調書には下請契約書等の写しを添付するものとする。

(発注者)

様

受注者

印

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

下記のとおり証紙を購入したので、当該掛金収納書を貼付して報告します。

工 事 名		契約年月日	年 月 日
工事場所		A : 請負額 (税込)	円
C : 標準購入額 ※ A × $\frac{\quad}{1000}$ = (※には、裏面を参照し、工事種別等に応じて算出した数値を記入のこと。)		B : 共済証紙購入額	円
	共済証紙 購入率	$\frac{B}{A} \times 1000 =$	
<p>共済証紙購入額が標準購入額を下回った場合はその理由 (該当理由を○で囲む・Ⅱ) の場合は簡潔に当該理由を記入すること。)</p> <p>Ⅰ、当該工事の「労働者延べ就労予定者数」に占める「被共済者」の割合が70%よりも低いことによる。 (「労働者延べ就労予定者数」に占める「被共済者」の割合 → 約 %の予定)</p> <p>Ⅱ、その他 ()</p>			

(発注者提出用掛金収納書貼付欄)

(裏面)

共済証紙標準購入額を算出するにあたって、 ※ 欄には、工事種別及び総工事費に応じた数値を下表から選択して記入すること。

工事種別 総工事費	土 木					
	舗 装	橋 梁 等	隧 道	堰 堤	浚渫・埋立	そ の 他 の 土 木
1000～ 9999千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10000～ 49999千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50000～ 99999千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100000～499999千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500000千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

工事種別 総工事費	建 築		設 備	
	住宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置
1000～ 9999千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10000～ 49999千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50000～ 99999千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100000～499999千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500000千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

年 月 日

(発注者)

様

受注者

印

建設業退職金共済証紙不購入理由報告書

下記のとおり証紙を購入しない理由を報告します。

工 事 名			契約年月日	年 月 日
工 事 場 所		A : 請負額	円 (税込)	
不購入の理由	(不購入の理由は詳細かつ具体的に記載すること。)			
今後の証紙 購 入 予 定	(該当するものを○で囲む) I、購入予定あり (購入時期： 年 月頃、購入予定額 円程度) II、購入予定なし			

年 月 日

(発注者)

様

受注者

印

建設労災補償制度加入状況報告書

建設労災補償制度加入状況を下記のとおり報告します。

工 事 概 要	工 事 名	
	工 事 場 所	
	請 負 金 額	円
	契 約 年 月 日	年 月 日
共 済 内 容	共 済 等 の 名 称	
	共 済 の 種 類	年間完成工事高契約・公共工事現場指定契約（該当契約を○で囲む）
	共 済 金 額	万円
	共 済 期 間	年 月 日～ 年 月 日

(加入証明書貼付欄)